

本調査から見てきたこれからの課題

白梅学園大学学長 汐見 稔幸

国の方で、幼稚園・保育所の現状、それも運営の中味に入り込んで実態を把握しようとする調査がない中で、本調査の意義は大変大きいと思われる。保育・幼児教育の制度の大きな改革が企図されている現代、それらが保育現場にどう影響を与えているかということを含めて、現場の生の声をこの調査は継時的に明らかにし続けることと思われる。

1. 認定こども園への移行意識に関する結果と課題

今回の調査は2回目であるが、「子ども・子育て関連3法」の通り、新たな認定こども園への移行が推奨され始めている時期の調査となった。調査結果には、認定こども園への移行をめぐる期待と不安がかなり正直にうかびあがったように思う。

認定こども園への移行について、全国の幼稚園・保育所が今どのようなスタンスでいるか、本調査が初めて大きな規模で明らかにしたのではないと思う。結果は①条件次第では移行してよいと思っているところは幼稚園のほうが保育所よりも多い。幼稚園は移行してよいと考えているところは移行する予定はないと考えているところよりも多いが、保育所は逆であった。②「詳しい内容がわからないので、判断できない」と考えているところが、私立幼稚園で2割、私営保育所で3割、「設置者の方針によるため、判断できない」と考えている私立幼稚園は2割弱、私営保育所は2割である。実際の動きは公定価格などが決まる2014年度以降に始まりそうだと考えて

いる。③移行するかどうかを決める最大の決め手は移行に必要な施設整備費がどれほど保障されるのかということと考えている。また保育者の給与の改善が保障されるかどうか大きな決め手としていて、財源の拡充を移行への主要な条件と考えている。④移行に伴う不安や疑問の内容は幼稚園と保育所とかなり異なり、幼稚園は保育時間が長くなることによる会議や準備の時間、研修時間の減少を強く懸念している。一方、保育所側は、移行する必要性が理解できないという疑問が多い。⑤子育て支援を実際にどう行っているかという項目では、もっとも熱心なのは幼稚園・保育所よりも認定こども園であるという実態が浮かび上がり、認定こども園は現状でも保護者の子育て支援を強く意識していることがわかる。

概略は以上となる。本調査から「子ども・子育て関連3法」施行直前の新たな認定こども園への移行に関わる幼稚園・保育所・認定こども園側の意識を把握できた。5年後にこれがどう変わるか、とても興味深い、いずれにしても国、自治体はこうした現状を意識して今後の施策を考えるべきであろう。やはり財源の確保と人材を確保するための給与改善が現実的な課題として大きいということは、現場のもっとも率直な本音と思われる。また、幼稚園側に多い会議や研修時間の減少ということは、保育の専門性の向上ということにかかわって切実な難題だと思われる。新たな認定こども園が、こうした振り返りや計画のための会議や研修の時間をきちんと取れるようにする配慮を、今後どうしていくか、

国、自治体、各園とも姿勢と知恵が問われている。

2. 園内外研修に関する結果と課題

「子ども・子育て関連3法」を施行し、保育・幼児教育への国の財政支出を1兆円増やそうとしている背景にあるのは、待機児童の解消等のための対象児童数の拡大とともに、育ちの条件が次第に貧しくなっている現代社会で子どもを責任をもって育てるために保育の専門性をあげる、というねらいであったはずである。

しかし、今回の調査では、そのための職場内の研修について頻度が5年前（4年前）に比べてかなり減っていることがわかった。「月に1、2回」は必ず研修会を開いているという園が、私立幼稚園で前回（08年）32.8%であったが今回は22.1%と10ポイント以上減っているし、私営保育所でも50.3%から44.5%に減っている。

発達障害を疑わせる子、丁寧な扱いの必要な子等が増加していて、保育の現場ではそうしたこの保育や対応に苦慮しているところが多い。また、保護者対応での苦勞も多く、どのような支援が可能なのか、あるいは必要なのか、もっと知りたいという要望も大きくなっている。この点は、「保育者が受講する研修として、特に必要だと思う内容」という問いで幼・保とも70%を超えたのが「特別な支援を必要とする子どもの保育」と「園の保護者への子育て支援」であったことにも浮かび出ている。関連して、園の保育実践上、運営上の課題について、「保育者資質の維持、向上」が「とてもあてはまる」と答えた私立幼稚園が、前回36.9%だったのに対して、今回は50.8%と回答率がかなり上がっていることも注目される。公営保育所、私営保育所もやはり上がっている。

ここには、課題が次第に大きくなってきて

いて研修の充実が必要とする認識が示されている。実際に事例を出し合った職場内の検討会や講師を招いての学習会が大事になるだろうし、外での研修も必要だろう。それにもかかわらず研修の実態がそれに見合ったものになっていない、むしろ後退していると答えているのはどう考えたらよいのか。

調査全体から、そうした仕事に見合う給与体系が築けないことや、人材を集めきれないことへの不満や不安が浮かび出ているが、保育所の数値が後退している理由のヒントは、保育指針が実施してからの変化を聞いたところ、「保育の計画、評価、子育て支援など、園としてやるべきことが増加した」や「保育にかかわる事務量が増加した」と答えた（「とてもあてはまる」）園がもっとも多かった（いずれも30%前後）ことにあるかもしれない。告示化は、当然、保育所も法的しきりに則って運営するというを要請するが、それが、事務量の増加や（保育以外の）仕事の増加という形で表れていることに、大きな課題がある。現場では、多忙感が拡大していて、物理的にも精神的にもゆとりをなくし、じっくりと保育を検討することや、保育に向き合える時間が減っていることが予想される結果になっているのである。非正規の職員が増えていることも関係しているだろう。

こうした状況を克服するには、職場の運営システムの、小手先ではない、根本的な変革が必要になっていると思われる。特に保育所への対応として事務担当者を一定規模のところには必ず置くということを保障すべきであろう。また、書類作りの電算化、合理化など、事務量の軽減ということを真剣に追求すべきと思われる。合わせて新たな認定こども園の制度化の進行を期に、職場内研修、職場外研修の充実のための方策を、国、自治体とも練り、その義務化も含めて体制を整えるべきだと思われる。

3. 「通常時間内の一斉に行う活動」の実態と課題

冷静に見れば、子どもの絶対数は減り続けていて、都市部以外の地域では保育所の定員割れも進んでいる。今待機児童が多い地域でも、すぐに子どもの絶対数の減少の影響は保育所にも出てくるだろう。

そういう中で、私立幼稚園、私営保育所の経営は競争を強いられることは必然で、他の幼稚園園、保育所とどう差別化するかという試みがすでに相当進んでいるという結果が出ている。教育・保育の目標として何を重視しているかという点では幼稚園、保育所でさほど大きな違いはなかったのだが、実際に「通常時間内の一斉に行う活動」としてあげられている活動に私立幼稚園、私営保育所の特徴が見事に浮かび上がっている。トップは「体操」を行っているで、私立幼稚園で78.5%、私営保育所で62.4%と高い比率であった。次が鼓笛隊などの「音楽活動」で59.0%、

55.8%であった。さらに「英語」を教えているところが58.0%、33.8%と、過半数の私立幼稚園ほどではないが、3割の保育所がすでに英語を教えていることが判明したことであった。ひらがなの読み、書きも50%程度が取り組んでいた（私立幼稚園・私営保育所とも算数は30%弱。）。

英語といっても、どのような取り組みをしているのか、今回の調査だけでは分からないが、現代の日本の幼稚園・保育所とも、国の定めている教育要領や保育指針や幼保小連携の方針とはやや異なった方向で、保護者の教育的関心に応じて、差別化を図ろうとしている様子がうかがえる。そうだとしたら、建前ではなく、本音のレベルで、こうした取り組みの実態の把握と、それが現代の子どもたちに与えている学力的な影響等を調査、検討すべきであろう。小学校英語教育の教科化や幼保小連携の推進のためにも、この問題は喫緊の課題になっているとよいように思う。